

石巻産業創造株式会社

- (1) 情報公開シートⅠ（P D C Aサイクルシート）
- (2) 情報公開シートⅡ（財務諸表等）
- (3) 情報公開シートⅡの補足資料
- (4) 市が期待する役割、市意見書等
- (5) 定款又は寄附行為
- (6) 役員名簿
- (7) 事業報告書
- (8) 損益計算書又は正味財産増減計算書
- (9) 貸借対照表
- (10) キャッシュ・フロー計算書
- (11) 財産目録（作成していないため不添付）
- (12) 事業計画書

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日 平成 30 年 6 月 20 日

市所管部署 石巻市 産業部産業推進課

2 法人名称等

法人名称 石巻産業創造株式会社
 法人所在地 石巻市 開成1番地35
 設立年月日 平成 9 年 4 月 11 日
 代表者職・氏名 代表取締役社長 阿部 明夫

設立目的・経過

地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づき、平成6年2月に宮城県知事から承認を受けた「石巻地方拠点都市地域基本計画」に掲げる南境業務拠点地区の中で、石巻トゥモロービジネスタウンに立地する企業の業務活動支援、地元企業の活性化を図るための業務支援を行い、新しい時代における地域の産業創出を目的として、設立したものである。

3 定款上の事業内容

- (1) 石巻地域の産業振興を図るため技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画運営
- (2) 情報提供サービス業、情報処理サービス業、コンピュータソフトウェアの開発設計並びに製造販売賃貸
- (3) 不動産の賃貸及び管理
- (4) 石巻トゥモロービジネスタウン内の施設管理、セキュリティ等の受託業務
- (5) 工業所有権、コンピュータソフトウェア、映像、音楽等に関する著作権などの財産権の取得、譲渡、及び貸与に関する業務
- (6) 前各号に附帯し、または関連する一切の事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
1,439,500 千円	353,000 千円	24.5 %	中小企業 基盤整備機構	600,000 千円	41.7 %
			宮城県	350,000 千円	24.3 %
			(株)七十七銀行	20,000 千円	1.4 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員状況

	H27期末	H28期末	H29期末
常勤	3	3	3
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	6	6	6
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0
計	9	9	9
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員状況

	H27期末	H28期末	H29期末
常勤	1	1	4
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	1	1	4
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

6 経営理念・方針

当ルネッサンス館開業時から入居していた石巻地区広域行政事務組合が退去し、第14期決算(H22.4.1～H23.3.31)において大幅な純損失を計上した。その後、東日本大震災直前に策定した「経営改善計画」に基づき、全館テナント化の方向性で運営しており、震災から7年が経過した現在、被災したために入居に至った事業者の1社を残し、全て退去したものの、ICT事業者の入居や管内の貸事務室不足を反映した小規模事業者の入居などにより、現時点においても100%の入居率を確保し収益状況も改善しており、第15期から第21期の7ヶ年の決算においても経常利益を計上している。今後においても収益の根幹をなすテナントの確保について、石巻市と連携しながら事業所誘致に努める所存である。また、創業支援事業については、創業支援事業者連携会議の中心的役割を務めるとともに、石巻市からの受託事業を拡大し、「創業開成塾」や「なでしこ開成塾」などのセミナーを始め、日本政策金融公庫との連携による相談会など、創業を幅広く促す事業を展開している。さらには地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」を開催し、地域企業及び産業の活性化支援に微力ながら貢献したものと考える。29年度からは「I-Biz」ISSビジネスサポートセンターとして、復興支援員を活用した総合的な企業支援体制を強化、産学官案件も含め幅広く相談支援内容の充実を図っている。

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度期
入居率	%	目標計画	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%		
目標・指標の説明		経営状況を端的に表す指標として、テナント入居率を経営目標に設定					
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度期
経営相談会・セミナー等の開催日数及び参加率		目標計画	20日/90%	20日/90%	40日/90%	60日/80%	60日/80%
		実績	27日/81%	21日/71.3%	74日/79%		
目標・指標の説明		経営相談やセミナー等の開催日数と募集人数に対する参加者数を把握し、潜在ニーズに即したセミナー等が効率的に開催されているかを客観的に判断する。					
目標未達の場合の要因分析		今期より「I-Biz」ISS石巻ビジネスサポートセンターを立ち上げ、経営相談会、創業開成塾、なでしこ開成塾、宮城県よろず支援拠点との連携セミナーや若手経営者育成の経営革新塾開催などを実施した。また、I-Bizの随時相談等も継続し延べ日数は74日となったものの、開催講座の出席率にバラツキもあり参加率に変動がある。今後も、開催時期やテーマ内容、周知活動も強化しながら、各支援団体と連携し支援活動を実施していく。					

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
テナント事業	平成29年度のテナントの状況としては、引き続き満室状態が維持でき、施設賃貸収入39,752千円を確保した。また、現在は石巻市6次産業化地産地消推進センターも入居しております。	テナント賃貸収入は会社の基盤となる財源であることから、安定した収益を目指すことが最優先である。立地環境の向上により現在は安定しているが、今後ともそれを維持継続するよう石巻市の企業誘致と一体となったテナント募集活動を広く展開する。	震災の被災企業が退去した場合の対応を懸念していたが、立地環境の向上とあいまって新たな企業の入居により、安定したテナント収入を確保しているが、突発的な退去からくるリスクを想定し、中断のない入居先を確保していく。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
経営相談会・セミナー等の開催	前期（平成29年度）は、従来から実施していた経営相談会、なでしこ開成塾を開催した。また、石巻市の創業支援事業計画に基づく「創業開成塾」ではベーシックとアドバンスの2コースを実施した。そのほか日本政策金融公庫との個別相談会やシニアアドバイザー派遣事業を実施した。更に、地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」の開催や、宮城県よろず支援拠点との連携セミナーを実施した。尚、「I-Biz」の随時相談も継続的に行った。案件に応じ積極的に企業訪問支援も実施した。	各種創業支援や経営支援等セミナーを重点的に実施した結果、幅広い分野案件の支援活動が行えた。また、金融機関等や石巻専修大学との連携も強化し、充実した事業展開ができたものと考えている。また、地元企業を対象としたシニアアドバイザー派遣事業も継続し、微力ながら貢献したものとする。今後においても石巻市特定支援事業の創業支援に重点を置きながら、既存の各分野の企業の活性化についても、石巻市と連携しながら事業を進めていく。また、3年事業である「経営革新塾」の2年度目でもあり、研修内容をブラッシュアップしながら、充実を図る。	各種セミナー、相談会等は参加者の確保が重要であるが、事業の充実化やHPを活用した情報発信に力点を置いて実施した結果、参加者数や参加率にも表れているとおり、一定の成果が得られたものと考えている。また、報道機関や支援機関との連携を強化したことも、効果につながった。尚、以前の相談者や受講生の状況確認を図りながら、周知活動も併せて行い、参加率アップにも繋がっている。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

9 市が期待する役割、市意見等（担当部署記載）

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	石巻産業創造株式会社
------	------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表 (B/S)	借方(科目)	平成27年度期	平成28年度期	前期増減	平成29年度期	前期増減
	流動資産	35,977	42,624	6,647	67,337	24,713
	うち 現金・預金	30,759	37,379	6,620	50,765	13,386
	固定資産	730,142	729,170	▲ 972	714,839	▲ 14,331
	有形固定資産	4,153	3,221	▲ 932	8,806	5,585
	無形固定資産	1,255	1,138	▲ 117	1,138	
	投資その他の資産	724,734	724,811	77	704,895	▲ 19,916
	資産の合計	766,119	771,794	5,675	782,176	10,382
	貸方(科目)	平成27年度期	平成28年度期	前期増減	平成29年度期	前期増減
	流動負債	9,131	11,509	2,378	15,417	3,908
	うち 短期借入金					
	固定負債	9,464	9,464		13,678	4,214
	うち 長期借入金					
	負債合計	18,595	20,973	2,378	29,095	8,122
	純資産	747,525	750,821	3,296	753,081	2,260
	うち 資本金	1,439,500	1,439,500		1,439,500	
	うち 資本剰余金					
	うち 利益剰余金	▲ 691,974	▲ 688,679	3,295	▲ 686,419	2,260
	うち その他					
	負債・純資産の部合計	766,120	771,794	5,674	782,176	10,382
損益計算書 (P/L)	科目	平成27年度期	平成28年度期	前期増減	平成29年度期	前期増減
	売上高	49,300	49,611	311	71,971	22,360
	売上原価	23,610	22,908	▲ 702	44,861	21,953
	売上利益	25,690	26,703	1,013	27,110	407
	販売費・一般管理費	20,322	24,085	3,763	24,959	874
	営業利益	5,368	2,618	▲ 2,750	2,150	▲ 468
	営業外収益	2,766	1,681	▲ 1,085	1,645	▲ 36
	営業外費用				531	531
	経常利益	8,134	4,299	▲ 3,835	3,264	▲ 1,035
	特別利益					
	特別損失					
	税引前当期純利益	8,134	4,299	▲ 3,835	3,264	▲ 1,035
	法人税等	1,004	1,004		1,004	
	当期純利益	7,130	3,295	▲ 3,835	2,260	▲ 1,035

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分	平成27年度期	平成28年度期	前期増減	平成29年度期	前期増減
	営業活動によるキャッシュフロー	10,111	6,696	▲ 3,415	2,348
税引前当期純利益	8,135	4,299	▲ 3,836	3,264	▲ 1,035
減価償却費	1,246	1,050	▲ 196	3,293	2,243
引当金の増減額	▲ 7	▲ 7		3	10
受取利息及び受取配当金	▲ 1,647	▲ 879	768	▲ 841	38
売上債権の増減額	▲ 113	▲ 197	▲ 84	▲ 11,333	▲ 11,136
未払金の増減額	▲ 104	496	600	167	▲ 329
未払消費税等の増減額	▲ 347	344	691	696	352
その他資産負債の増減額	1,927	1,715	▲ 212	7,262	5,547
利息及び配当金の受取額	1,647	879	▲ 768	841	▲ 38
法人税等の支払額	▲ 626	▲ 1,004	▲ 378	▲ 1,004	
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 40,081	▲ 76	40,005	11,038	11,114
定期預金の預け入れによる支出	▲ 255,000		255,000	▲ 70,000	▲ 70,000
定期預金の払い戻しによる収入	65,000		▲ 65,000		
固定資産取得による支出				▲ 8,878	▲ 8,878
投資有価証券の取得による支出	▲ 81	▲ 76	5	89,916	89,992
投資有価証券の売却による収入	150,000		▲ 150,000		
財務活動によるキャッシュフロー					
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額	▲ 29,970	6,620	36,590	13,386	6,766
現金及び現金同等物期首残高	60,729	30,759	▲ 29,970	37,379	6,620
現金及び現金同等物期末残高	30,759	37,379	6,620	50,765	13,386

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成27年度期	平成28年度期	前期増減	平成29年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）					
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）					
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）					
委託料及び指定管理料	3,559	3,797	238	26,019	22,222
借入金（期末残高）					
短期借入金					
長期借入金					
出資・出捐（期末時）					
債務保証額（期末残高）					
損失補償額（期末残高）					
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）					

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：石巻産業創造株式会社

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

平成23年2月に策定した経営改善計画を推進中である。貸室の入居率は100%を維持しており、今後も収益源の柱として、安定した収益基盤の構築をめざす。また、平成28年11月より石巻市6次産業化・地産地消推進センターが事務所に入居となり若干施設賃貸収入が増加している。

今期も純利益を維持し、平成23年度より7期連続して純利益を計上、累積損失も7期連続して減少を図ることが出来た。投資資産は前期より引き続き国債、地方債での運用をしているが、金利の低下により運用益は当面望めないことと、法人事業税（外形標準課税）の軽減税率も年々減少することから負担増加の影響も大きい。

今後とも石巻地域の産業振興に貢献すべく石巻市並びに関係機関と連携した諸事業を展開していく。尚、平成30年度も、産業復興支援業務の拡大を図り、「I-Biz」ISSビジネスサポートセンターとして、復興支援員3名及びコーディネーター1名により各分野の相談対応体制を強化し、更なる地域企業支援の充実を図っていく。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
流動資産	現金・預金13,386千円増加 売掛金 11,333千円増加	国債満期償還による一部滞留資金 石巻市受託事業増加による
有形固定資産	リース資産6,274千円増加	受託事業及び当社リース資産増加新規計上
投資その他の資産	長期性預金（大口定期預金） 70,000千円増加、投資有価証券 89,916千円減少	国債満期90,000千円の内、大口定期預金 70,000千円、流動性預金に20,000千円
流動負債	リース債務2,785千円増加	受託事業及び当社リース資産増加新規計上
固定負債	長期リース債務4,214千円増加	同上（短期・長期に分けて計上）

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

売上高は71,971千円（対前期比+22,360千円）であり、うち賃貸事業収入では39,752千円（対前期比+93千円）を計上した。東日本大震災以降、三陸道ICの供用開始もあいまってその後の新規入居者の入替も済み、震災以降は全室満室と安定した収益を確保している。また、産業振興事業の充実を図ったことにより、平成26年度以降は石巻市からの受託事業収入（平成29年度は26,019千円対前年度比+22,222千円）が増加したものの、突発的な施設設備等修繕費の大幅増加（平成29年度は4,194千円対前年度比+1,935千円）や法人事業税（外形標準課税）の増加もあり、営業利益は2,150千円（対前期比▲467千円）となりました。これに伴い、当期純利益は2,260千円（対前期比▲1,035千円）と減少したものの、ここ7カ年は単年度収益の黒字を維持している。

平成30年度も産業復興支援業務により売上高は74,632千円（対前年度比+2,661千円）を見込んでおり、当期純利益は2,509千円（対前年度比+250円）を予想し、8期連続で累積損失の減少見込であります。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
売上高	受託事業収入22,222千円増加	受託事業増加により事業収入増加
売上原価	施設賃貸利用料原価2,018千円増加	空調設備等修繕費1,934千円増加
	受託事業収入原価19,936千円増加	受託事業増加により人件費、事務費等増加、リース資産減価償却費1,285千円新規計上
販売費及び一般管理費	租税公課888千円増加	法人事業税（外形標準課税）の増加 軽減税率減少
	減価償却費1,319千円増加	リース資産計上による増加（前期はリース料681千円として一括費用処理）
営業外費用	支払利息531千円増加	上記リース資産の金利費用計上

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

間接法による税引前当期純利益3,264千円に、減価償却費、売上債権の増加額、未払金の増加額及び未払消費税等の増加額等を加算・減算した結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が2,348千円増加した。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、受託事業等リース資産新規計上及び国債満期償還による投資有価証券の変動により11,038千円増加した。

なお、借入金等がないため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の増減はなかった。

したがって、平成29年度（自：平成29年4月 至：平成30年3月）における現金及び現金同等物の増加額は13,386千円となった。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
営業活動キャッシュフロー	2,348千円増加	当期純利益、減価償却費、売掛金・その他負債・固定負債の増加
投資活動によるキャッシュフロー	11,038千円増加	投資有価証券（国債満期償還）、リース資産新規計上とリース資産の減価償却費増加

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
産業復興業務 (産業部産業推進課)	7,249,396 (消費税除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の活性化に向けた相談会及びセミナーの開催業務 ・ 起業化及び異業種支援相談業務（起業・経営相談会）及びアドバイザー事業 ・ 中小企業セミナー開催業務（日本公庫相談会等） ・ 創業支援セミナー開催業務（創業開成塾、なでしこ開成塾） ・ 人材及びマッチングデータ構築業務 ・ 企業の再建支援業務
産業復興支援員推進業務 (産業部商工課)	18,769,817 (消費税除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下記の産業復興支援員による業務 ・ 事業者等からの相談対応及び案件の掘り起し ・ 地域ブランドづくり及びブランド及びプロモーションの支援 ・ その他県・国補助等を受けて実施する事業サポート 海外市場調査及び輸出支援 石巻圏観光推進機構に対する支援 その他県・国補助等を受けて実施するプロジェクト事業 ・ 石巻市6次産業化・地産地消推進センターの運営業務等との連携支援

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由

市が期待する役割、市意見等（別紙）

法人名：石巻産業創造株式会社

担当部署名：産業部産業推進課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

<テナント事業>

賃貸収入による経営安定化を図るため、全ての貸室をテナント化し、被災企業を積極的に受け入れた他、企業誘致によるテナント募集活動に努めた結果、現在、入居率100%を確保しているほか、アドバイザールームの有料時間貸しにより施設利用料収入を得る工夫も行っている。今後もテナントの突発的退去等のリスクを考慮した営業活動等により入居率100%を維持するとともに、施設の効率的活用に努められたい。

<企業・創業支援>

また、本市委託事業については、地域産業の活性化に向けた「創業開成塾」や「なでしこ開成塾」など創業支援セミナーを通じて創業希望者の育成を行っているほか、日本政策金融公庫との連携による経営相談会、シニアアドバイザー派遣による中小企業の経営課題解決支援など、石巻地域の産業育成に寄与している。引き続き、時代の変化を捉え、石巻地域の起業化及び企業支援に資する活動を継続されたい。

（2）主要事業の成果、課題

<テナント事業>

被災企業の退去があったものの、三陸道石巻女川IC供用開始など立地環境の向上により満室が維持され、また、平成28年11月より石巻市6次産業化・地産地消推進センターが事務所に入居となり、施設賃貸収入は前年度を上回る総額39,752千円計上した。

<企業・創業支援>

経営相談会・セミナー等の開催については、市委託事業の経営相談会はもとより、ものづくり企業の技術向上や女性の起業等をテーマにした各種セミナーの開催により、地域産業の復興・発展に寄与する事業を展開している。

また、平成29年度からISSビジネスサポートセンター「I-Biz」として、復興支援員を活用した総合的な企業支援体制、幅広い相談支援の強化を図っている。

今後も本市との連携による積極的な事業展開に取り組まれたい。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

（1）貸借対照表

累積欠損金に対する対応策については、平成23年2月に策定した「経営改善計画」に基づき、アドバイザールームを除く全館テナント化による賃貸収入を核とした経営安定化を図ることとしており、震災による需要増や企業誘致活動による満室の維持によって、平成23年度以降は純利益が単年度黒字に転じ、累積欠損金については7期連続で減少している。

今後も安定的な経営に努め、石巻地域の産業振興に努められたい。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

今後も効果的・効率的な経営に努められたい。

(3) キャッシュフロー計算書

今後も効果的・効率的な経営に努められたい。

(4) 市による財政・金融支援等

市の委託事業による経営相談会や新規創業に関する各種セミナー等は、販路拡大や起業を考えている方々の要望に即した内容で効率的に開催されている。

今後も市と連携した事業の実施により、地域の産業振興に取り組むとともに、地域の産業に根差した法人運営に努められたい。

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

当該法人に対しては、設立目的に沿った事業展開を促しており、平成24年度から「ものづくり開成塾」の開催、「メール相談支援事業」、「ホームページによる各種事業案内や補助制度案内」等の事業に取り組むなど、石巻地域の産業振興を図るための活動を積極的に展開しており、平成29年度からはISSビジネスサポートセンター「I-Biz」として総合企業支援に努めており、さらには地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」を開催し、将来を見据えた地域振興に努めている。

今後も収入基盤となるテナント収入を核とした安定経営を図るとともに、市の委託業務の他、起業家支援や地域産業の活性化に向けた事業のさらなる展開に期待したい。